

延岡市第3期次世代育成支援行動計画の 取り組みと予算について

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
1. 地域における子育て支援	(1) 世代間交流を活かした支援	1	市民まちづくり活動支援事業	市民参加の新たなまちづくり活動を支援する中で、子どもの育成や世代間交流を図る。	助成イベント数 25件 ※うち、新型コロナウイルス感染拡大の影響により12事業が中止。 参加者数 3,244人 採択25事業のうち16事業(うち、10事業が中止)が子どもの育成や世代間交流に関するものであった。今後も本事業の積極的な活用がなされるよう、周知に努める。	採択事業数:18事業 ※うち、新型コロナウイルス感染拡大の影響により14事業が中止。 採択18事業のうち16事業(うち、5事業が中止)が子どもの育成や世代間交流に関するものであった。今後も本事業の積極的な活用がなされるよう、周知に努める。	4,390	9,543	3,273	9,543	経営政策課
		2	ジュニアリーダー育成事業	中高生で構成するジュニアリーダーが、異年齢、異なる学校の生徒と交流し、自主的な研修会等を行う。また子ども会活動や教育委員会主催事業の活動支援を行うなど、社会参加意識の向上を図るとともに仲間づくりと自己の資質の向上を目指す。	参加者数 18人 コロナのため新規募集を出来ず、参加者が少なく、例年30回前後ある活動も6回の活動となっている。しかし、中高生対象ということもあり、コロナ禍で制約が多い中、社会教育の場の提供を止めることなく継続して実施できた。 今後も会員の確保と個々の能力向上を図り、リーダーとしての意識高揚と相互の研鑽、大人と子どもの架け橋になることを目指す。	参加者数 23人 今年度は新規募集を行ったため、会員数が増加。コロナで中止・延期となる事業があったものの、感染対策を徹底しながら24回活動することができた。子ども会関連の行事が激減したため、小学生との関わりが少なくなったが、その分レクリエーションの自己研修等を積極的にに行い、スキルを磨き続けた。 今後も大人と子どもの架け橋として更に活躍していけるよう、会員の自主性を尊重しながら活動を継続する。	13	170	85	179	社会教育課
		3	はらはらわくわくふるさと体験活動事業	農林漁業の産業体験活動、延岡の歴史や自然に親しむ野外体験活動など、自然や友だちとの触れ合いを通して、子どもたちの自主性、協調性、創造性を育むとともに、たくましく生きる力を育成する。 また、地域の教育力向上につなげていくために、各種団体や地域の人々の協力を得ながら活動を展開し、地域の人材育成及び活性化を図る。	参加者数 16人 コロナのため通年8回の活動は中止したが、子どもの学びの機会を確保するため、単体企画として稲刈り体験と地図作り体験を計画した。稲刈り体験は雨天中止。地図作り体験は、かつて延岡にも測量に訪れた伊能忠敬翁が駆使した技法と同じ原理の手法で、ふるさとを丁寧に歩き、観察しながら親子で地図を作る体験の機会を提供できた。制約下でも実施可能なテーマの選定、運営方法を検討する本事業初の事例となった。 今後も延岡の自然、歴史、文化、産業などの資産を活用しながら、子どもの学びを止めることのないよう取組を継続する。	参加者数 149人 従来は年度当初に募集した児童を対象に通年の活動(8回)を実施していたが、毎回参加者を募集する単体企画の活動を8回計画した。理由はコロナにより子どもの体験活動の機会が著しく減少している状況をふまえて、多くの子ども達に体験の機会を提供するため。8回のうち、2回がコロナ感染拡大により中止となった。 今後も延岡の自然、歴史、文化、産業などの資産を活用しながら、また、コロナ禍にあっても子どもの学びを止めることのないよう工夫しながら取組を継続する。	149	1,111	374	1,474	社会教育課
		4	保育所等地域活動事業	子育て相談や情報の提供などを実施し、保育所の専門的な機能を地域住民のために活用する事業。その中で「子育て支援アドバイザー」では、市が委託した保育士等が地域の子育て中の家庭を訪問し、関係機関と連携を行う。	実施箇所数 41箇所 アドバイザー 47人 今後も保育所で行う様々な活動を通して、関係機関との連携を図る。	実施箇所数 18箇所 アドバイザー 46人 今後も保育所で行う様々な活動を通して、関係機関との連携を図る。	1,576	5,040	2,051	5,040	こども保育課
		5	地域活動助成事業	地域の保護者が児童館を拠点として、世代間の交流や、読書会や地域文化の伝承、子どもの遊び場の点検などの活動組織的に行うことで、児童の健全育成を図る。	クラブ数 6クラブ 会員数 555人(246世帯) コミュニティ意識の構築・高揚のため継続して事業を実施していく。	クラブ数 6クラブ 会員数 538人(233世帯) コミュニティ意識の構築・高揚のため、継続して事業を実施していく。	900	900	900	900	こども保育課
		6	子育てサロン	地域を拠点に、子育て家庭の親子と地域住民が、多様な活動を通じて、子育てを楽しみ、仲間づくりなどを行う「子育てサロン」を実施する。	地域の公民館を利用して開催される子育てサロンは、乳幼児・未就学児を育てる親同士が気軽に交流できる場となっている。運営は地域の民生委員児童委員、主任児童委員やボランティアの協力によって行われており、地域で子育て世代を支えていくうえでも重要な役割を担っているため、今後も継続的な支援を行う。	地域の公民館を利用して開催される子育てサロンは、乳幼児・未就学児を育てる親同士が気軽に交流できる場となっている。運営は地域の民生委員児童委員、主任児童委員やボランティアの協力によって行われており、地域で子育て世代を支えていくうえでも重要な役割を担っているため、今後も継続的な支援を行う。	13	19	40	40	延岡市社会福祉協議会 (総合福祉課)

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
I・地域における子育て支援	(2) 地域資源・人材を活かした支援	7	水辺環境調査	市内の河川において景観・音・水質・水生生物の調査を行い、総合的な評価をもとに、河川環境に親しみを持ってもらうことを目的とする。対象は、小中学生。	参加団体 1団体 参加者数 4人 今後も参加団体の増加を目指しながら実施する予定。	実施回数 3回 参加者数 82人 今後も参加団体の増加を目指しながら実施する。	10	10	0	10	生活環境課
		8	自然観察会	北川湿原の希少植物観察会、赤水湾のクサヅグ産卵観察会を行うことにより、身近にある自然環境の生態系保護に対する意識啓発を図る。専門知識を持つ講師による説明を受けることでより環境意識が深まる。小中学生から一般までを対象に実施している。	参加団体 3団体(小学校、高校) 参加人数 202名 ※クサヅグ産卵観察会はコロナにより中止。 今後も事業の周知と環境保護啓発を行い、継続的に実施する予定。 参加人数は一般の人数を除く。	◆北川湿原観察会 実施回数 3回(一般募集、小学校、高校) 参加人数 136人 ◆クサヅグ産卵観察会 実施回数 1回(一般募集、小学校) 参加人数 16人 今後も事業の周知と環境保護啓発を行い、継続的に実施する。	30	16	21	37	生活環境課
		9	環境子ども会議	南方小学校の6年生を対象に、施設見学等を行い、ゴミが環境に与える影響などの問題点について討論し、参加児童に環境保全に対する意識を啓発する。	参加者数21人 今後も参加人数の増加を目指しながら実施する予定。	参加者数21人 今後も参加人数の増加を目指しながら実施する予定。	0	0	0	0	資源対策課
		10	環境学習出前講座	市内の小中学生を対象に、学期からのごみの分別や、リサイクル(4R)の意識向上を目的とし、「①海洋プラスチックごみ問題」、「②ごみの分別教室」、「③ごみ減量化クイズ」を約45分間の授業の中で実施。	参加児童数 580名 実施校 計13校 今後も講座の充実に向け、取り組みを進めていく。	参加児童数 362名 開催数 9回 今後も講座の充実に向け、取り組みを進めていく。	60	10	13	10	資源対策課
		11	地区青少年健全育成連絡協議会助成事業	市内15地区に組織されている地区青少年健全育成連絡協議会を助成し、学校・地域・家庭が連携し地域の青少年の健全育成を目指す。	協議会数 15団体 それぞれの青少協がよりよい活動を実施するための情報交換や各地区において、あいさつ運動、地域の美化運動、意見発表会などの活動を実施し、青少年の健全育成に貢献する。	協議会数 15団体 それぞれの青少協がよりよい活動を実施するための情報交換や各地区において、あいさつ運動、地域の美化運動、意見発表会などの活動を実施し、青少年の健全育成に貢献する。	979	1,050	980	1,050	社会教育課
		12	いきいき子育て講座	乳幼児の子どもを持つ保護者を対象に、子どもの健やかな育ちを支える家庭環境や地域環境のあり方について学び、話し合い・子ども達を心身ともに健康で、人間性豊かに育てる環境づくりに役立てる。	コロナ禍のため開催ができなかった。子育ての様々な知識を得るための講座として今後どのように取り組んでいくか検討していく。	事業廃止 参加者減少、他施設(えんキッズ、エンクロス等)で同様の事業が多数行われていることから事業廃止。	0	176	0	0	社会教育課
		13	社会教育関係団体との連携	青少年の健全育成を主たる目的として活動している延岡市子ども会育成連絡協議会、延岡市PTA連絡協議会、ボーイスカウト協議会、ガールスカウト連絡協議会等と連携し、心身ともにたくましい子どもを地域全体で育てていく体制を推進する。	コロナ禍のため、団体の活動が制限され、自然体験活動など通常の活動が実施できなかった。コロナ禍にあっても工夫して可能な活動ができるよう、社会教育関係団体とさらに連携し、青少年の健全育成に取り組む必要がある。	コロナ禍のため、団体の活動が制限され、自然体験活動など通常の活動が実施できなかった。コロナ禍にあっても工夫して可能な活動ができるよう、社会教育関係団体とさらに連携し、青少年の健全育成に取り組む必要がある。	1,295	3,510	2,113	3,510	社会教育課
		14	生涯学習推進事業	一人ひとりが生涯を通して自ら学び、その成果が家庭や地域に還元され、地域が抱える課題を解決できるように、地域人材の発掘と活用を推進するなど学習機会の充実を図り、地域全体の教育力の向上を推進する。	出前講座利用件数 717件 「生涯学習オールガイド」を2,000部発行し、市HPにも掲載している。コロナ禍により講座の利用が減少した。	R3 出前講座利用件数 556件 「生涯学習オールガイド」を2,000部発行し、市HPにも掲載している。コロナ禍により講座の利用が減少した。 令和4年度は、36講座、19団体の84メニューを掲載し、幅広い世代に生涯学習の機会を提供している。 R3 社会教育功労表彰者・団体 6個人 1団体	338	519	391	466	社会教育課
15	理数教育推進事業	子どもたちの理科、算数・数学離れに対応するため、日常の指導にあたっての教員の資質向上を目的とした研修会や講演会を開催することで、子どもたちに理科学習の楽しさを体感させるとともに、興味・関心をもたせる指導に活かしていく。	ジュニア科学スクール ○九州保健福祉大学において、遺伝子に関する実験や講義を西階中学校2年生6名が参加した。 ジュニア科学者の翼 ○計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公共施設が閉館できず、実施できなかった。 小学校プログラミング教育に係る研修会 ○新型コロナウイルスの拡大防止の観点から、中止となった。	ジュニア科学スクール 九州保健福祉大学において、遺伝子やがん細胞に関する実験や講義を延岡中学校8名、岡富中学校20名が参加した。 ジュニア科学者の翼 選出された中学2年生11名を関東方面の科学技術に関する施設に派遣し、数学やコンプレックス、ロボットなど様々な分野において研修し、その成果をまとめて発表することができた。 小学校プログラミング教育に関する研修会 小学校低学年を対象に、「学びの創造塾」によるプログラミング教育に関する研修会を実施した。	0	729	500	729	学校教育課		

基本目標	主要施策	No	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
1 地域における子育て支援	(2) 地域資源・人材を活かした支援	16	劇団四季延岡公演共催事業	舞台芸術の鑑賞を通じて、児童の芸術を愛好する心情を育成するとともに、「生命の大切さや傍さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」など、生きていく上で大切なことを学ばせる。	令和2年度及び3年度は、劇団四季の申し入れにより公演は取りやめとなった。	令和3年度及び4年度は、劇団四季の申し入れにより公演は取りやめとなった。	0	0	0	0	学校教育課
		17	小中学校学力向上支援推進事業	延岡市学校教育研究所の常任研究会による教材等の開発やレベルアップ延岡学力向上協議会を中心とした小中連携の充実をとおして、教師の指導力向上や指導方法の工夫改善を図り、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成を図る。	レベルアップ延岡学力向上協議会・学力向上プロジェクト会議の実施 延岡市学校教育研究所による研修等の実施 小・中学校学力向上推進連絡協議会 ・直山氏・北原氏の外国語指導力向上研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止で、北原氏の研修は中止、直山氏の研修はオンラインで実施した。	レベルアップ延岡学力向上協議会・学力向上プロジェクト会議の実施 延岡市学校教育研究所による研修等の実施 直山氏・北原氏の外国語指導力向上研修会の実施 今後文部科学省等との連携による研修会を実施	2,816	3,012	2,229	8,249	学校教育課
		18	学校評議員の設置	校長が保護者や地域住民の意見を幅広く聞くことにより、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携しながら、特色ある教育活動を展開する。	設置校40校 (小学校25校、中学校14校、幼稚園1園) ※現在、評議員制度から、学校運営協議会の設置へと移行している。	設置校43校 (小学校26校、中学校15校、幼稚園1園) ※現在、評議員制度から、学校運営協議会の設置へと移行しており、令和5年度より市内全校にて学校運営協議会の実施	0	0	0	0	学校教育課
		19	スクールカウンセラー活用事業	いじめ・不登校及び問題行動を起こす児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを中学校において活用し、その効果を検証しながら問題行動等の改善を図る。	配置中学校数 9校 スクールカウンセラー 5人 必要時に緊急要請でのカウンセリングの実施	配置中学校数 9校 スクールカウンセラー 5人 必要時に緊急要請でのカウンセリングの実施	0	0	0	0	学校教育課
		20	まつり・イベントの開催	祭りやイベントにおいて、次代を担う子どもたちに故郷に残る伝統や文化等の良さや、人との繋がり大切さを学んでもらう。	新型コロナウイルス感染症の影響により、延岡大師祭は例年より規模を大幅に縮小しての開催(来場者1000人)となり、まつりのべおか、きたら納涼花火大会、北川ホテルまつり、北川ふるさと夏まつり、夏まつりきたかたについては、開催中止となった。次代を担う子どもたちが伝統文化を認識し、人との繋がり大切さを学ぶ機会を提供するため、今後も継続して事業を進めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、延岡大師祭については例年より規模を縮小しての開催(来場者30,000人)となり、まつりのべおか、夏まつりきたかたについては打ち上げ花火のみの実施、きたら納涼花火大会、北川ホテルまつり、北川ふるさと夏まつりについては開催中止となった。次代を担う子どもたちが伝統文化を認識し、人との繋がり大切さを学ぶ機会を提供するため、今後も継続して事業を進めていく。	1,570	12,770	3,430	12,770	観光戦略課
		21	みどりの少年団	全国・県・市の植樹祭参加、「緑の募金」や緑化木配布活動を行い、地域や学校の緑化、美化活動をおして郷土愛に燃える緑の少年団の育成に努める。 (本事業は延岡市みどり推進会議の事業で行っている。)	少年団数:6団体 校内で学校林や花壇の手入れ等の活動をしつつ、校外では地域での奉仕活動やアースデーへの参加を行った。今後も活性化に向け継続的に啓発や支援を続けていく。	少年団数:6団体 校内で学校林や花壇の手入れ等の活動をしつつ、校外では地域での奉仕活動を行った。今後も活性化に向け継続的に啓発や支援を続けていく。	227	230	180	180	延岡市 みどり推進会議 (林務課)
		22	伝統文化親子教室	延岡市文化連盟、延岡市郷土芸能保存会等に加盟する団体や地域に根ざした団体が次代を担う子どもたちに延岡の伝統文化にふれ親しむ機会を与え、その良さを味わってもらうことにより、伝統文化の次世代への継承を推進する。(文化庁助成事業)	採択団体数 18団体 神楽・茶道・華道・和太鼓・日本舞踊などの伝統芸能や文化事業など多彩な教室が継続的に開催されており、次世代教育に大きく貢献している。今後も助成事業の円滑な活用に向け支援を継続するとともに、新たな団体への声掛けを行っている。	採択団体数 18団体 神楽・茶道・華道・和太鼓・日本舞踊などの伝統芸能や文化事業など多彩な教室が継続的に開催されており、次世代教育に大きく貢献している。今後も助成事業の円滑な活用に向け支援を継続するとともに、新たな団体への声掛けを行っている。	0	0	0	0	歴史・文化都市 推進課

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
1・地域における子育て支援	(2) 地域資源・人材を活かした支援	23	若山牧水青春短歌大賞	青春時代を延岡で過ごした若山牧水を顕彰することを目的に創設し、全国から短歌を募集。 短歌賞を通じて、子どもたちの情緒豊かな心を育む。	応募作品数 20,783首 21回目を迎えた本短歌賞は、小学生から大人まで全都道府県から、第18回大会以来となる2万首越えの応募があり、その累計は40万首を超える全国有数の短歌賞として本市のPRに貢献している。今後も、本短歌賞を通じて「繁が牧水になったまち延岡」の情報発信を継続する。	応募作品数 25,029首 22回目を迎えた本短歌賞は、小学生から大人まで全都道府県から、約2万首を超える応募があり、その累計は42万首を超える全国有数の伝統ある短歌賞として本市のPRに貢献している。今後も、本短歌賞を通じて「繁が牧水になったまち延岡」の情報発信を継続する。	2,649	4,050	3,302	3,600	歴史・文化都市推進課
		24	おはなし会	保育所・幼稚園や児童館の子どもをはじめ市内の子どもを対象におはなし会を開催し、子どもの頃から本(読書)とふれあうことで豊かな感性を育む。	実施回数 51回(定例、要請) 参加者数 1,131人 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催回数が減少した。	実施回数 79回(定例、要請) 参加者数 1,668人 引き続き実施していく	0	0	0	0	図書館
		25	夏休み子ども文庫	子ども達に、本に親しむ機会をつくるために、夏休み期間中、親子会等の団体に本を貸し出す。	利用団体数 13	利用団体数 13 引き続き実施していく	0	0	0	0	図書館
		26	ブックスタート「はじめての絵本ふれあい」事業	乳児(5か月児)や保護者に絵本の楽しさ・大切さを伝えるため、絵本のプレゼントを行う。	配付数 796人 新型コロナウイルス感染拡大のため、郵送にて配付した。 今後、対面にてプレゼントを行っていきたいが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて配布方法を検討していく。	配付数 806人 引き続き実施していく	875	900	814	800	図書館
		27	夏休み親子セミナー	親子や家族参加の布絵本講座を開催し、出来上がった作品を秋の読書週間記念行事等で発表展示する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 今後、事業の実施は、感染状況に応じてを判断していく。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 今後、事業の実施は、感染状況に応じてを判断していく。	0	30	0	30	図書館
		28	こども映画会	子どもたちが映像を通して感性をみがき、親子の触れ合いを深めるとともに、親同士の情報交換の場を提供する。	実施回数 9回 参加者数 150人 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催回数が減少した。	実施回数 19回 参加者数 286人 引き続き実施していく	89	90	90	90	図書館
		29	都市交流推進事業	本市と歴史的なつながりのある福井県坂井市及び福島県いわき市と本市の小中学生が相互に訪問し、様々な活動を通して交流を図る。	交流児童数 0人 新型コロナウイルスの影響により、毎年行われていたすべての交流事業が中止となった。コロナ禍が収束した後、相互交流を継続する。 なお、R2年度決算額については都市親善協会に対する負担金。	交流児童数 14人 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年の兄弟都市・姉妹都市間の訪問などの交流事業が中止となる中、オンラインでいわき市・坂井市の小中学生との交流事業を実施し、相互の市の伝統工芸品を制作したり地元への紹介をしたりするなどの交流を行った。今後も感染状況を注視しながら、相互交流を継続していく。	5	5,047	94	5,070	総務課
		30	ハローワールド国際交流事業	豊かな国際感覚を持つ次代の担い手を育成するため、小中高生の海外派遣や受入を行う。また、国際交流員による学校訪問や交流会等を実施する。	交流児童数 560人 国際交流員・国際交流推進コーディネーターによる、交流事業や出前講座等を実施した。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、前年度よりホストタウン事業やイベントの数が減少したが、コロナ禍が収束した後、国際交流事業を継続していき、児童等の交流の拡大を図る。また、市内外の外国青年(外国語指導助手等)の協力も得ながら、交流事業等の効果を高めていく。	交流児童数 1,653人 国際交流員・国際交流推進コーディネーターによる、交流事業や出前講座等を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホストタウン事業や出前講座等を中心に交流の方法を工夫しながら各種イベント等を実施し、コロナ禍以前の水準に近い交流児童数となった。今後も感染状況を注視しながら、児童等の国際交流を促進する。また、市内外の外国青年(外国語指導助手等)の協力も得ながら、交流事業等の効果を高めていく。	668	2,057	583	2,033	総務課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
1 地域における子育て支援	(3) 大学との協働	31	大学の人材活用	次世代育成支援のための各事業の実施にあたり、九州保健福祉大学の教員を各種審議会や協議会等の委員として活用するほか、学生に対してボランティア活動への参加を呼びかけるなど、事業の質の向上による効果的な施策の展開を図る。	審議会・懇談会委員等の就任数 65件(県内のみ) 講演会等への講師派遣数 112件(県内のみ)	審議会・懇談会委員等の就任数 54件(県内のみ) 講演会等への講師派遣数 123件(県内のみ)	0	0	0	0	企画課
		32	幼児眼科検診	3歳児健康診査受診者を対象に、九州保健福祉大学視機能学学科の協力の下、精度の高い検査を実施し、「屈折異常」「視力低下」などによる疾病を早期に見出し治療につなぐ。	眼科検診受診率:96.5%	眼科検診受診率 : 93.4% ・九州保健福祉大学の視機能学科閉鎖により、大学との協働での幼児眼科検診は令和3年度で終了。 ・令和4年度からは、眼科検査機器を購入し、3歳6か月健康診査にて実施。	No.83に含む	No.83に含む	No.86に含む	No.86に含む	おやこ保健福祉課
		33	発達支援システム事業	発達支援モデル事業の成果を踏まえ、発達に課題のある幼児の早期把握・早期支援のため事業を実践的に拡大・検証し、九州保健福祉大学や専門家と連携しながら支援体制の構築を目指す。講演会開催のほか、発達支援に関わる人材育成や発達支援ツール(支援計画等)を活用した就学支援等仕組みづくりの普及促進を図る。	・発達支援コーディネーター研修会及び市民向け講演会: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず ・保育巡回相談実施園:6園 ・発達相談「すてっぷ」利用者数:48人 ・発達支援ツールを活用した就学支援に取り組む園(モデル園):15園	・発達支援コーディネーター研修会:全園対象に発達支援コーディネーター研修の動画を作成し配布。市民向け講演会:新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。 ・保育巡回相談実施園:6園 ・発達相談「すてっぷ」利用者数:52人 ・発達支援ツールを活用した就学支援に取り組む園(モデル園):17園	1,035	1,843	1,136	2,159	おやこ保健福祉課
		34	社会福祉援助技術現場実習	将来の社会福祉従事者として福祉事務所等の機能や役割を学ぶとともに、そこに必要とされる知識及び技術を社会福祉現場において、具体的な実践的な体験を通じて理解できるように実習を行う。	実習生受入れ数 4人 九州保健福祉大学の実習生を受け入れ、相談援助に関する専門的知識及び技術の習得のための現場実習を行うとともに、社会福祉士実習指導者の養成に取り組む指導体制の充実を図る。	実習生受入れ数 4人 九州保健福祉大学の実習生を受け入れ、相談援助に関する専門的知識及び技術の習得のための現場実習を行うとともに、社会福祉士実習指導者の養成に取り組む指導体制の充実を図る。	0	62	0	0	総合福祉課
		35	のべおか子どもセンター事業	九州保健福祉大学と連携協力し、地域の人材や大学の教育的機能を活用し、子どもの情報誌の発行や、自然体験・創作活動・体験活動等を通じて自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育み、地域の教育力の向上を図る。	コロナ禍のため、団体の活動が制限され、親子体験活動が実施できなかったが、九州保健福祉大学の先生方による体験活動後の「子育て講話」については、急遽オンライン、オンデマンドで実施。今後は、コロナ禍でも取り組める親子体験活動について、運営委員会で検討する。	親子体験活動 4回 参加者数 153名 子育て講話 6回 再生回数457回 屋外での活動を中心に体験活動を実施したほか、九州保健福祉大学の先生方による子育て講話の録画配信をおこなった。	110	396	293	396	社会教育課
		36	保育士等養成校誘致事業	保育士等養成校を誘致することにより、保育士不足の解消及び子育て環境の向上を目的とする。	令和2年10月に小田原短期大学延岡スクールが開学し、21名が入学した。今後、令和4年度末までに幼稚園教諭免許、令和5年度末までに保育士資格取得が見込まれる。	令和3年度入学生 18名 大学運営に必要な家賃の補助を継続する。	10,200	1,440	1,440	1,440	こども家庭課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2	R3当初	R3	R4当初	担当課
							決算額 (千円) ※参考	予算額 (千円) ※参考	決算額 (千円)	予算額 (千円)	
2.子育て支援の環境づくりの推進	(1)特定教育・保育施設サービスの充実	37	保育所運営事業 (通常保育)	保護者の就労や疾病等により、家庭において保育することができない児童を、保護者にかわって保育し、児童の健全な発達を図る。	利用定員数 1,760人 今後も事業の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を行っていく。	利用定員数 1,320人 今後も事業の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を行っていく。	2,308,642	1,869,099	1,816,102	1,873,501	こども保育課
		38	認定こども園運営事業 (通常保育)	保護者の就労や疾病等により、家庭において保育することができない児童を、保護者にかわって保育し、児童の健全な発達を図る。	利用定員数 1,540人 今後も事業の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を行っていく。	利用定員数 1,945人 今後も事業の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を行っていく。	1,639,579	2,110,053	2,070,526	2,135,639	こども保育課
		39	認定こども園運営事業 (幼児教育)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を確保し、その心身の発達を助長する。	利用定員数 1,080人 今後も事業の効率化を図りながら、幼児教育サービスの拡充を行っていく。	利用定員数 1,135人 今後も事業の効率化を図りながら、幼児教育サービスの拡充を行っていく。	860,449	1,028,481	923,779	980,953	こども保育課
		40	延長保育事業	保護者の勤務形態の多様化に伴い発生する保育ニーズに対し、通常保育時間(保育標準時間の11時間及び保育短時間の8時間)を超えて保育を行う保育園へ補助金を交付することにより、当該事業を推進し、児童福祉の増進を図る。	事業実施施設数 28施設 延利用者数 14,373人 今後とも私立保育所及び認定こども園と連携しながら保護者の延長保育ニーズに対応していく。	事業実施保育所数 27施設 延利用者数 9,294人 今後とも私立保育所及び認定こども園と連携しながら保護者の延長保育ニーズに対応していく。	7,967	17,151	7,158	17,151	こども保育課
		41	休日保育事業	保護者の就労時間、通勤時間等の勤務形態の多様化に伴い、休日において家庭での保育が困難となる児童を保育し、児童福祉の増進を図る。	実施保育所数 2施設 延利用者数 111人 平成27年度より、保育所運営事業及び認定こども園運営事業に統合。	実施保育所数 2施設 延利用者数80人 平成27年度より、保育所運営事業及び認定こども園運営事業に統合。	Na.38に含む	Na.38に含む	Na.38に含む	Na.38に含む	こども保育課
		42	一時預かり事業	核家族化の進行や地域の子育て力が低下する中で、保護者の病氣、入院、冠婚葬祭など緊急、一時的な保育ニーズに対応するために、一時預かり事業を推進し、児童福祉の増進を図る。	事業実施保育所数4か所 延利用者数 997人 今後とも私立保育所及び認定こども園と連携しながら保護者の一時保育ニーズに対応していく。	事業実施保育所数3か所 延利用者数 1,145人 今後とも私立保育所及び認定こども園と連携しながら保護者の一時保育ニーズに対応していく。	7,565	12,204	7,304	15,574	こども保育課
		43	一時預かり事業 (幼児教育)	幼稚園又は認定こども園において、園の教育時間終了後に、在籍園児または園児以外の子どもを一時預かり、必要な保護を行う。	実施園数 21園 年間利用者数 91,751人	実施園数 26園 年間利用者数 93,241人	49,047	82,145	56,696	57,378	こども保育課
		44	障がい児保育事業	心身に障がいのある児童の保護者が仕事や病気で保育ができない場合、様々な保育上の配慮をしながら保育所で受け入れ、集団保育の中で障がいのある児童の発達を促すとともに、保護者の就労や家庭生活を支える。	受入可能箇所数 42箇所(保育所及び幼保連携型認定こども園) 今後とも集団保育が可能な保育に欠ける障がい児を保育所及び幼保連携型認定こども園において受け入れることで、障がい児の福祉の向上を図る。	受入可能箇所数 43箇所(保育所及び幼保連携型認定こども園) 今後とも集団保育が可能な保育に欠ける障がい児を保育所及び幼保連携型認定こども園において受け入れることで、障がい児の福祉の向上を図る。	3,722	6,269	6,792	6,269	こども保育課
		45	実費徴収補足給付事業	すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、認定こども園、保育所等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する。	対象者数 15人 延月数 145月 今後も継続して事業を実施し、保護者の負担軽減を行っていく。	対象者数 13人(7施設) 延月数 90月 今後も継続して事業を実施し、保護者の負担軽減を行っていく。	255	540	149	540	こども保育課
		46	乳幼児すこやか健康管理事業	認可外保育施設に対して、児童の健康面でのサポートをするために、健康診断に要する経費を助成する。	対象施設数 10箇所	対象施設数 9箇所	476	560	480	560	こども保育課

基本 目標	主要 施策	No.	関 連 施 策	事 業 内 容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担 当 課
2 子育て支援の 環境づくりの 推進	(2) 地域子育て支援事業の充実	47	保育士等養成校誘致事業(再掲)	保育士等養成校を誘致することにより、保育士不足の解消及び子育て環境の向上を目的とする。	令和2年10月に小田原短期大学延岡スクールが開学し、21名が入学した。今後、令和4年度末までに幼稚園教諭免許、令和5年度末までに保育士資格取得が見込まれる。	令和3年度入学生 18名 大学運営に必要な家賃の補助を継続する。	10,200 (再掲)	1,440 (再掲)	1,440 (再掲)	1,440 (再掲)	こども保育課
		48	子育てのための施設等利用給付事業	令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、小学校就学前の子どもに対する良質かつ適切な保育及び教育を行い、かつ、保護者の経済的負担の軽減を行うことにより、児童の健全な発達を図る。	新制度未移行園 1施設 認可外保育施設 12施設 預かり保育事業 24施設	新制度未移行園 0施設 認可外保育施設 9施設 預かり保育事業 24施設	55,354	72,291	57,032	59,004	こども保育課
		49	児童手当	児童を養育する者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	延受給児童数 170,359人 <所得制限額未満である者> 3歳未満 15,000円/月 3歳以上小学校修了前 10,000円/月(第1子・第2子) 3歳以上小学校修了前 15,000円/月(第3子以降) 中学生 10,000円/月 <所得制限額以上である者> 5,000円/月(24年6月分から所得制限を適用)	延受給児童数 166,523人 <所得制限額未満である者> 3歳未満 15,000円/月 3歳以上小学校修了前 10,000円/月(第1子・第2子) 3歳以上小学校修了前 15,000円/月(第3子以降) 中学生 10,000円/月 <所得制限額以上である者> 5,000円/月(24年6月分から所得制限を適用)	1,909,030	1,887,725	1,861,045	1,850,340	おやこ保健福祉課
		50	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで。障がい児は20歳未満。)を監護・養育している人に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	受給世帯数 1,578世帯 <世帯内訳> 母子世帯 1,457世帯 父子世帯 114世帯 養育者世帯 7世帯	受給世帯数 1,474世帯 <世帯内訳> 母子世帯 1,363世帯 父子世帯 105世帯 養育者世帯 6世帯	857,713	841,502	811,009	751,044	おやこ保健福祉課
		51	子ども医療費助成事業 (II) 乳幼児等医療費助成事業)	乳幼児、小中学生の医療の一部を助成することにより、疾病等の治療を容易にし保健福祉の増進と健全な育成の促進を図る。	受給資格者 14,660人 【拡充】29年12月1日より入院医療費助成の対象を小学生から中学生までに拡充。平成31年4月1日より外来歯科医療費助成の対象を、未就学児から中学生までに拡充。令和2年4月1日より小学6年生まで時間内診療に限り外来拡充。 令和3年4月1日より中学3年生まで時間内診療に限り外来拡充し、「子ども医療費助成」に制度名変更。	受給資格者 15,727人 【拡充】29年12月1日より入院医療費助成の対象を小学生から中学生までに拡充。平成31年4月1日より外来歯科医療費助成の対象を、未就学児から中学生までに拡充。令和2年4月1日より小学6年生まで時間内診療に限り外来拡充し、「子ども医療費助成」に制度名変更。	248,217	349,375	320,555	357,893	おやこ保健福祉課
		52	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、当該家庭の健康増進と福祉の向上を図る。	助成対象人数 3,956人 母子家庭 3,620人 父子家庭 319人 養育者家庭 17人	助成対象人数 3,556人 母子家庭 3,260人 父子家庭 279人 養育者家庭 17人	54,049	55,354	51,369	54,079	おやこ保健福祉課
		53	地域子育て支援拠点事業	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援施設を整備することにより、地域の子育て支援機能の充実に図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	施設数 4か所 延べ利用者数 22,161人	施設数 5か所 延べ利用者数 27,366人 延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」が、令和4年1月にグランドオープンした。	26,037	34,809	29,429	36,708	こども保育課
		54	利用者支援事業	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、その個別のニーズを把握し、情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整、協働の体制づくり等を実施する。 <委託先及び実施施設> 社会福祉法人すこやか福祉会 延岡子育て支援センターおやこの森 利用者支援委託料7,505千円	相談支援のみ 8201件 情報提供 3053件 専門機関等への仲介 1516件 引き続き関係機関と連絡を取り合いながら支援を続けていく。	相談支援のみ 14,371件 情報提供 4,083件 専門機関等への仲介 1,457件 引き続き関係機関と連絡を取り合いながら支援を続けていく。	7,505	7,505	7,604	7,604	こども保育課
		55	病児・病後児保育事業	保護者が勤務の都合や冠婚葬祭等の理由により子どもの面倒が見られない場合に、病気や病後回復期の子どもを、一時的に病院や子育て支援施設等に付設された専用スペースで預かる事業。	(病児保育施設) 施設数 1箇所、延利用者数 249人 (病後児保育施設) 施設数 2箇所、延利用者数 241人	(病児保育施設) 施設数 2箇所、延利用者数 1,742人 (病後児保育施設) 施設数 2箇所、延利用者数 194人 令和3年4月より、延岡共立病院病児保育室が開設した。	19,465	49,998	52,328	61,134	こども保育課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
2・子育て支援の環境づくりの推進	(2) 地域子育て支援事業の充実	56	ショートステイ・トワイライトステイ事業	保護者が疾病等の事由によって家庭における児童の養育が困難となった場合や仕事等の事由により保護者の帰宅にわたる場合に、児童養護施設「みどり学園」において一時的に養育する。	【ショートステイ】 施設数 2箇所、利用延日数 19日、利用延人数 13人 【トワイライト】 施設数 1箇所、利用延日数 6日、利用延人数 3人	【ショートステイ】 施設数 2箇所、利用延日数 23日、利用延人数 23人 【トワイライト】 施設数 1箇所、利用延日数 0日、利用延人数 0人	96	1,516	172	793	おやこ保健 福祉課
		57	児童福祉施設の整備	老朽化した民間児童福祉施設の整備(耐震化診断、大規模改修、改築)について、法人等の整備計画を調整し、計画的に補助を実施する。公立施設については、整備の必要性の調査を行い、優先順位をつけて整備実施を検討する。	東幼稚園 交付決定額 99,707千円 慈光保育園 交付決定額 2,227千円 カナリヤ(R2出来高) 交付決定額 11,112千円	カナリヤ(R3出来高) 交付決定額 166,170千円 こぼと保育園 交付決定額 16,954千円 第二ゆりかごWEC学院 交付決定額 2,095千円	113,046 (R3への繰 越166,170)	0 (R2からの 繰越 166,170) (補正 19,049)	2,095 (R2からの 繰越 166,170) (R4への繰 越16,954)	0 (R3からの 繰越 16,954)	こども保育課
		58	子育て支援総合拠点施設運営事業	子育て世代の育児相談や親子の交流、情報交換等の場に対する市民のニーズが高まっているため、子育てに関する総合的な機能を持つ子育て支援の拠点となる施設について、指定管理により管理運営を行う。	延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」の指定管理、並びに施設開館準備に必要な業務委託を行った。	延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」の指定管理を委託した。また新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修を行った。 ・指定管理料 32,950,000円 ・感染対策改修 450,153円	6,148	40,807	33,400	40,996	こども保育課
		59	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたいものと、行いたいものからなる相互援助組織により、会員同士で相互援助活動を行い、育児と仕事の両立ができる環境を整備するとともに、地域における子育て支援を行う。また、周辺市町村への広域化についても検討する。	施設数 1か所 依頼会員数 1,298人 援助会員数 148人 両方会員数 56人 援助活動件数 1,382件	施設数 1か所 依頼会員数 1,338人 援助会員数 154人 両方会員数 56人 援助活動件数 1,109件	6,514	6,480	7,255	7,280	こども保育課
		60	子育てサポーター家庭訪問事業	育児に悩みのある親の話を傾聴を行うとともに、育児期における孤立感の軽減や、育児不安の解消、虐待防止等を図るため、子育て家庭へ支援員を派遣する。	実施施設 延岡子育て支援センター おやこの森 支援員数 8人 訪問件数 5,326件	実施施設 延岡子育て支援センター おやこの森 支援員数 5人 訪問件数 3,783件	4,800	6,342	6,342	6,342	おやこ保健 福祉課
		61	わいわいワンパーク事業	公立保育所と法人立保育園が協働して、保育所や児童館の活動を市民にアピールし、子育てを感じる場、育児に関する情報提供の場として発表会や展示等を行い、子育て支援の推進を図る。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度は中止。令和3年度以降は、情勢等を鑑みながら開催予定。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和3年度は中止。令和4年度は10月にサーカス鑑賞を開催。	0	300	0	300	こども保育課
		62	児童館運営事業	児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにし、その福祉の向上を図ることを目的に活動を行う。また、子育て中の母親の悩みや相談の提供の場となっている。事業拡大については既存施設の活用も含めて検討する。	指定管理児童館 2か所 民間児童館 2か所 保育所併設型児童館 3か所 延利用人数33,442人	指定管理児童館 2か所 民間児童館 2か所 保育所併設型児童館 3か所 延利用人数33,806人	58,754	58,600	58,600	58,600	こども保育課
		63	児童クラブ事業	保護者の共働き等により、放課後帰宅しても保護者のいない小学生を受け入れ、児童の健全育成を図る。	クラブ数 18箇所 登録児童数 1,131人(4月1日現在)	クラブ数 19箇所 登録児童数 1,164人(4月1日現在)	170,268	195,787	190,496	222,162	こども保育課
		64	夏休み児童クラブ事業	夏休み期間中、通年の放課後児童クラブを開設できない小学校の空き教室等で児童の受け入れを行い、児童の健全育成を図る。	クラブ数 5箇所 加入者数 119人	クラブ数 5箇所 登録児童数 134人	4,272	4,309	4,239	4,387	こども保育課

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課	
2・子育て支援の環境づくりの推進	(2) 地域子育て支援事業の充実	65	放課後子ども教室推進事業	放課後に小学校の余裕教室等を活用して子ども達が安心して活動できる居場所を確保し、地域の方の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子ども達が地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。	コロナ禍のため、年度途中からの実施となったが、実施する学校の協力も得つつ、感染対策をしながらの実施することができた。少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家族や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化している中で、地域の方の参画を得て、子ども達の健全育成が確立できている。また地域の方々の生きがいづくりにも大きく貢献している。サポートしていただく地域の方の高齢化が進んでいるが、温かな見守りをいただき、子ども達の豊かな心の育成にも寄与している。	感染症対策をしながら、年間を通して活動することができた。少子化や核家族化、就労形態の多様化に加え、家庭での子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中、地域の方の見守りの中で放課後の時間を過ごすことで、地域と学校が協働して子どもたちの健全育成に寄与することができた。	4,095	6,926	6,044	7,314	社会教育課	
		66	子育てに関する情報発信の充実	子育て支援の情報を掲載した子育てポータルサイトの充実を図る	発信する情報の検討のため、1,000世帯にアンケートを郵送したほか、イオン延岡店での店頭アンケート活動、延岡市内約5,000組の組回覧でのアンケートなどを行ったほか、おやこの森にて子育て世帯の保護者を対象にワークショップを開催し、意見の集約を行った。	集約した意見を基にポータルサイトを作成し、アプリをリリースした。	2,182	0	657	4,106	こども保育課	
		67	家庭教育促進事業	すべての教育の出発点である家庭が本来果たすべき役割を見つめ直す機会となるよう児童生徒の保護者自身が子どもの発達段階に応じて家庭教育の意義と役割を学習するための環境づくりを推進する。	コロナ禍のため、例年通りの教室開催ができなかったり、活動自体ができないこともあった。また、視察研修にも行けない教室が多かった。子どもの養育や教育について不安や悩みを共有し、必要な知識や技術を身に付け、保護者同士が学年の枠を超えて交流し、豊かな人間関係を築くために、今後はオンラインでの実施を視野に入れた家庭教育学級を開催していく必要がある。必要な知識や技術を計画的、継続的に相互学習し、家庭教育力の向上につながっている。	令和2年度に比べると、コロナ禍でありながらも、55学級中51学級が学級を立ち上げたが、依然として例年どおりの活動は出来ず、特に研修バスの利用には慎重な教室が多く視察研修は2件のみであった。しかし、社会教育課が主催した合同学習会では42学級から参加があり、確実にコロナ前の活動に近づいており、子どもの養育や教育について不安や悩みを共有し、必要な知識や技術を身に付け、保護者同士が学年の枠を超えて交流し、豊かな人間関係を築くために、必要な知識や技術を計画的、継続的に相互学習し、家庭教育力の向上につながっている。	73	295	114	295	社会教育課	
		68	市営住宅を活用した子育て支援	住宅に困窮している子育て世帯のうち、特定の条件に該当する世帯については、入居者の選定において優遇措置を行う。また、小学校就学前の子どもがいる世帯については、入居収入基準の上限を緩和する。	抽選時に優遇を図ることによって、子育て世帯が当選しやすくなっている。また、入居収入基準の上限緩和により、より多くの子育て世帯へ入居機会を提供することができた。今後も施策継続の予定。	抽選時に優遇を図ることによって、子育て世帯が当選しやすくなっている。また、入居収入基準の上限緩和により、より多くの子育て世帯へ入居機会を提供することができた。今後も施策継続の予定。	0	0	0	0	建築住宅課	
		69	幼保小連携の推進	小学校の低学年の段階から配慮すべき児童が増えている状況等を踏まえ、就学前教育から小学校段階の教育への滑らかな移行を図るため、小学校と幼稚園・保育所・認定こども園との情報交換や協議の機会を設け、幼保小の連携を推進していく。	令和2年度はコロナ禍において、研修会等は実施せず、各中学校区を中心としたエリアでの実践となった。今後の取組としては、令和3年度から2年間、県の指定を受け、幼保小の連携・接続に関する先進的な研究を推進する予定である。県内外から講師を招聘し、先進地域の取組や事例を取り入れ、本市の幼保小連携・接続をさらにブラッシュアップしていきたい。	令和3年度より県のモデル指定を受け、先進的な実践研究を始めた。年3回の「延岡市幼保小連携会議」を開催し、先進地域における取組について学ぶことを通じて、各エリアの幼保小連携・接続をブラッシュアップすることができた。令和4年度も県のモデル指定が普及されるため、子どもの育った姿を中心に据えた幼保小の連携・接続を実現していきたい。	0	300	192	300	学校教育課	
	70	地域に関わった幼保小づくり	定期的に就学前幼児の子育て相談会を開催するとともに、地域の高齢者との伝承遊び等を通じた交流を行う。	子育て相談会開催数 各月2回 定期的な子育て相談会及び高齢者等との交流を実施	子育て相談会開催数 各月2回 定期的な子育て相談会及び高齢者等との交流を実施	106	235	76	235	学校教育課		
	(3) 個性を活かした幼児教育の充実											

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
3 仕事と家庭生活の両立の推進	(1)企業との協働	71	仕事と生活の調和の実現に向けた広報啓発活動事業	仕事と生活の調和の実現に向け、事業所や地域住民の理解と合意形成を図るため、市ホームページや男女共同参画情報誌「響」、市広報等による広報・啓発活動を実施する。	男女共同参画情報誌「響」年1回発行 3,000部 継続して実施する。 男女共同参画社会づくり講演会を当初予定していたが新型コロナウイルス感染拡大により未開催。	男女共同参画情報誌「響」年1回発行 3,000部 市主催の講演会を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大により中止。 継続して実施する。	452	570	411	1,236	男女共同参画推進室
		72	講師派遣事業	民間企業から派遣される講師が授業を行うことにより、中学生の科学的な分野への興味・関心を高め、自然を探究する能力や態度、さらに多面的・総合的なものの見方や考え方の育成を図る。	コロナ禍のため実施せず。 令和3年度は実施予定。	コロナ禍のため一部実施 実施校12校(市内12校) 参加生徒数505名 協力企業数20社 実施授業数16授業	0	0	0	0	学校教育課
		73	教えて先輩	工業高校の生徒に、地元企業経営者の話を直に聞いてもらうことで、生徒の勤労や就職に関する理解を深める。	実施クラス数 6クラス(1年生) 令和2年12月18日、延岡工業高校1年生6クラスで実施	実施クラス数 6クラス(1年生) 令和3年12月17日、延岡工業高校1年生6クラスで実施	0	0	0	0	人材政策・移住定住推進室 工業振興課
		74	延岡少年少女発明クラブ助成事業	地元企業主、OB等が指導を行い、科学に対する関心を高め、創造性豊かな児童生徒を育成する。	会員児童数 18人 実施日数 19日	事務体制整備のため未実施 令和5年度再開予定	180	180	0	180	工業振興課
		75	駅まちエリア魅力づくり推進事業	高校生が授業の一環として、仕入れから販売までを体験し、将来の進路や社会生活に役立てるとともに、商店街活動を通して地域の活性化にも貢献する。	商業高校の生徒が「和(なごみ)」の店舗経営を通して、商品の仕入れから価格設定、販売、経理等、実践的な店舗経営等を学びながら商店街の活性化にも寄与できた。今後も同様の取組に対して支援を行う。	商業高校の生徒が「和(なごみ)」の店舗経営を通して、商品の仕入れから価格設定、販売、経理等、実践的な店舗経営等を学びながら商店街の活性化にも寄与できた。今後も同様の取組に対して支援を行う。	28,919 うち、次世代育成支援分 90	26,762 うち、次世代育成支援分 150	26,762 うち、次世代育成支援分 150	9964 うち、次世代育成支援分 180	商業・駅まち振興課
		76	キャリア教育支援センター運営補助	延岡市キャリア教育支援センターを延岡商工会議所内に開設し、職業観の醸成と地元就職の促進を図ることを目的とする。	開催回数 69回 参加児童・生徒数 8,711人	開催回数 102回 参加児童・生徒数 8,086人 今後もキャリア教育の一層の充実と推進を図る。	2,000	2,000	2,000	2,000	人材政策・移住定住推進室
		77	保育士等養成校誘致事業(再掲)	保育士等養成校を誘致することにより、保育士不足の解消及び子育て環境の向上を目的とする。	令和2年10月に小田原短期大学延岡スクールが開学し、21名が入学した。今後、令和4年度末までに幼稚園教諭免許、令和5年度末までに保育士資格取得が見込まれる。	令和3年度入学生 18名 大学運営に必要な家賃の補助を継続する。	10,200 (再掲)	1,440 (再掲)	1,440 (再掲)	1,440 (再掲)	こども保育課

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
3・仕事と家庭生活の両立の推進	(2)男女共同参画の推進	78	男女共同参画講演会の開催	男女共同参画社会の必要性、あり方や、家庭生活とその他の活動の両立等について啓発する。	実施回数 2回 参加者数 110名 「のべおか男女共同参画会議21」に委託し実施	開催回数 1回 参加者数 124名 「のべおか男女共同参画会議21」に委託し実施 継続して実施する。	893	980	855	980	男女共同 参画推進室
		79	エンパワメント講座	男女共同参画社会づくりに向けて、政策立案過程等、様々な分野に女性が参画するための人材育成を図る。	新型コロナウイルス感染拡大により未開催	開催回数 1回 ※延岡市人権セミナーの1枠として開催 参加者数 114名 継続して実施する。	No.71に含む	No.71に含む	No.71に含む	No.71に含む	男女共同 参画推進室
		80	男女共同参画推進活動委託事業	関係団体に男女共同参画社会づくりに関する事業の一部を委託し実施することにより、会員の能力開発と自主運営力の養成を図る。	団体会員 13団体 個人会員 9人 総会員数 約2,500名 講演会の開催等啓発活動、市民相談事業等を「のべおか男女共同参画会議21」に委託し実施。継続して実施する。	団体会員 12団体 個人会員 8人 総会員数 約1,200名 講演会の開催等啓発活動、市民相談事業等を「のべおか男女共同参画会議21」に委託し実施。 継続して実施する。	No.78に含む	No.78に含む	No.78に含む	No.78に含む	男女共同 参画推進室
		81	男女共同参画情報誌「響」の発行	男女共同参画推進条例やセンターの概要、男女共同参画に関する取り組みについて情報発信する。	発行部数 3,000部 年1回発行。継続して実施する。	発行部数 3,000部 年1回発行。 継続して実施する。	No.71に含む	No.71に含む	No.71に含む	No.71に含む	男女共同 参画推進室
		82	DV等相談事業	DVや家庭問題等に関する相談業務を実施する。	相談件数 延318件 (うちDV相談延べ87件) ボランティア相談員対応 月水金 13:00~16:00 (上記以外は職員対応) 「のべおか男女共同参画会議21」に一部委託し実施。継続して実施する。	相談件数 延311件 (うちDV相談延べ83件) のべおか男女共同参画会議21相談員対応 月水金 13:00~16:00 (上記以外は職員対応) 「のべおか男女共同参画会議21」に一部委託し実施。 継続して実施する。	No.78に含む	No.78に含む	No.78に含む	No.78に含む	男女共同 参画推進室

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
4 子どもや母親の健やかな成長への支援	(一)親と子の健康づくりの推進	83	妊産婦・乳幼児健康相談	乳幼児の発育状況の観察、母親及び父親の育児に関する健康相談を実施する。	・妊産婦健康相談:1,353件 ・乳幼児健康相談:561件 ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため第1子、第2子以降の希望者を対象にしたため	・妊産婦健康相談 : 1,294件 ・乳幼児健康相談 : 635件	№82、87に 含む	№82、87に 含む	№85、90に 含む	№85、90に 含む	おやこ保健 福祉課
		84	妊婦・乳児健康診査事業	母体や胎児、並びに乳児の健康管理の充実を図るとともに、健康診査に必要な経費の公費負担により、経済的負担の軽減を図る。また、そのことにより安心して、妊娠・出産・子育てができる体制の確保を図る。	・妊婦健康診助成:14回 ・妊娠届出数:794人 ・乳児健康診助成:2回 ・受診率:1回目 96.8% 2回目 91.8% ・出生児数:814人	・妊婦健康診査助成 : 14回 ・妊娠届出数 : 771人 ・乳児健康診査助成 : 2回 ・受診率 : 1回目 96.8% 2回目 91.8% ・出生児数 : 797人	81,086	84,221	76,588	83,617	おやこ保健 福祉課
		85	5か月児健康相談	5か月児を対象に乳児の発育・発達状況の観察を実施するとともに、母親についても、育児等の適切な指導や助言、健康相談を行う。	【受診率】 健康相談:49.9% 腎臓検査はR2年度より廃止 ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため第1子、第2子以降の希望者を対象にしたため	【受診率】 健康相談:25.8% ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため第1子、第2子以降は希望者を対象にした。また、感染拡大の影響により、2度相談日を中止しているため受診率が低下している。 ・令和4年度以降は対象者を7か月児に変更し、出生順位に関わらず全員を対象とした相談日を行う。	955	1,244	876	786	おやこ保健 福祉課
		86	幼児健康診査	幼児期において身体発育・精神発達の面から重要な時期である1歳6か月児及び3歳6か月児を対象に健康診査を実施することにより、心身障がいや早期発見し、適切な指導・支援を行う。	【受診率】 1歳6か月児:92.0% 3歳児:96.4%	【受診率】 1歳6か月児 : 92.8% 3歳6か月児 : 93.5% ・令和4年度以降は、3歳6か月児健康診査にて、眼科検査機器を用いた検査を実施し、遠視や弱視等の早期発見、早期治療につなげる。	3,755	6,031	5,634	7,233	おやこ保健 福祉課
		87	小児医療の充実	比較的軽度な初期医療を担当する「かかりつけ医」を持つことを推奨し、入院を要する二次・三次の医療に対応できる医療機関との役割分担及び連携を図る。また、これら地域医療の永続的な体制整備のために、小児医療資源(医療機関及び専門医)の確保を図る。 また平日夜間の小児救急医療電話相談や、小児救急医療ガイドブックの発行など病気がけがなどの際に保護者の不安を軽減するための取組みを行う。 夜間の急病等に対応するため夜間急病センターの運営を行う。	土々呂地区に小児科が開業し、本市で初めての病児保育施設が併設され、子育て世代が安心して暮らせる環境がさらに整備された。 また、子どもが急病の際に保護者が施す応急処置や医療機関受診の判断等、適切な対応が取れるよう緊急時の対応方法を記載した「子ども救急医療ガイド」の内容を一部修正し増刷及び配布したほか、初期救急医療受入れ施設として夜間急病センターを365日年間を通して開設運営を行った。さらに、夜間における救急対応策として宮崎県北部広域行政事務組合が運営している「県北救急医療ダイヤル」の利用を広報のべおかやホームページ等での啓発や、市民団体と連携し、市内の小中高生が書いた「医療従事者への感謝の手紙」を展示するイベントを実施した。今後とも小児医療体制の維持や市民への適正受診啓発に取り組んでいく。 (夜間急病センター小児診療実績額)86,144千円 (新規開業奨励金)10,000千円	子どもが急病の際に保護者が施す応急処置や医療機関受診の判断等、適切な対応が取れるよう緊急時の対応方法を記載した「子ども救急医療ガイド」を配布したほか、初期救急医療受入れ施設として夜間急病センターを365日年間を通して開設運営を行った。さらに、夜間における救急対応策として宮崎県北部広域行政事務組合が運営している「県北救急医療ダイヤル」の利用を広報のべおかやホームページ等での啓発や、市民団体と連携し、市内の小中高生が書いた「医療従事者への感謝の手紙」を展示するイベントを実施した。今後とも小児医療体制の維持や市民への適正受診啓発に取り組んでいく。 (夜間急病センター小児診療実績額)87,505千円	96,144	97,755	87,505	99,904	地域医療政策課
88	小児予防接種	予防接種法に基づき、小児の感染性疾患の発生・蔓延を予防することで、公衆衛生の向上と小児の健康増進を図る。	MR1期接種率:98% 今後も接種勧奨を継続	MR1期接種率:93.3% 今後も接種勧奨を継続	275,451	287,373	262,265	272,215	地域医療政策課		

基本 目標	主要 施策	No.	関 連 施 策	事 業 内 容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担 当 課
4 子どもや 母親の健 やかな成 長への支 援	(1)親と子の健康づくりの推進	89	幼児むし歯予防事業	住民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進するため、延岡市歯科保健推進協議会を開催。委員として、市歯科医師会をはじめ、関係機関、行政を招集し、連携を図る。 幼児のむし歯予防の為に2歳6か月児に対し、歯科健診とフッ化物塗布を行い、保護者に対して歯科保健教育を実施する。 また、保育所・幼稚園の4歳以上の幼児を対象に行うフッ化物洗口に必要物品を給付する。	・むし歯を持たない者:88.9% ・フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園:31園 むし歯予防の啓発、保育所・幼稚園への協力依頼を今後も継続する。	・むし歯を持たない者:88.0% ・フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園:30園 むし歯予防の啓発、保育所・幼稚園への協力依頼を今後も継続する。	1,098	1,481	1,240	1,550	おやこ保健 福祉課
		90	母子保健訪問指導	訪問指導が必要と思われる新生児及び産後の母親に対し、適切な助言指導を行う。	延べ訪問指導人数:950人 ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため訪問ではなく投函で対応したため。 ※養育支援員が1名となったため。	延べ訪問指導人数:1046人 今後も保護者のニーズに対応した助言指導を行う。	No.80、82に 含む	No.80、82に 含む	No.83、85に 含む	No.83、85に 含む	おやこ保健 福祉課
		91	母子保健地域活動	母子保健推進員が生後2ヶ月を迎える乳児のいる家庭を全戸訪問し、育児に関する情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じる。同時に乳幼児健診未受診者の家庭を訪問し、受診勧奨を行う。	・母子保健推進員による乳児訪問:157人 ・乳幼児健診未受診者受診勧奨:63人 今後も保護者のニーズに対応した事業の実施を図る。 ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため訪問ではなく投函で対応したため。	・母子保健推進員による乳児訪問:239人 ・乳幼児健診未受診者受診勧奨:50人 今後も保護者のニーズに対応した事業の実施を図る。	810	1,112	834	1,067	おやこ保健 福祉課
		92	乳幼児育成指導事業	幼児健診等を通じて、発達に課題があると思われる幼児に対して、具体的な遊びの種類や方法の提供や、ことばについての相談を実施し、適切な保育について検討する。	・音楽あそび 延べ参加者数:48人 ※R2.4~8は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止。 ・ことばの相談 相談者数:46人	・音楽あそび 延べ参加者数:49人 ・ことばの相談 相談者数:45人	283	440	342	450	おやこ保健 福祉課
		93	未熟児養育医療事業	低体重児及び未熟児の健康の保持・増進を図るために以下の事業を行う。 (1)低体重児届出 (2)未熟児養育医療 出生時の体重が2,000グラム以下またはその他の理由により医師が入院を必要と認めた乳児の医療費の一部を公費負担する。 (3)未熟児訪問事業 低出生体重児の届出、医療機関からの連絡により、未熟児の訪問指導により、養育上必要な保健指導を行う。	・低体重児の届出件数:49件 ・未熟児訪問指導件数:12件 ・給付実人員:19人 ・養育医療給付額:3,755,151円	・低体重児の届出件数:56件 ・未熟児訪問指導件数:28件 ・給付実人員:27人 ・養育医療給付額:8,648,159円	3,781	5,602	8,672	8,987	おやこ保健 福祉課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
4・子どもや母親の健やかな成長への支援	(一)親と子の健康づくりの推進	94	子育て世代包括支援センター事業	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が適切に対応するとともに、必要な相談支援や関係機関との連絡調整などを行いながら妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する。	相談者:243人 (内訳) ・妊婦:235人 ・産婦、乳児:7人 ・幼児:0人 ・学童:1人	相談者:252人 (内訳) ・妊婦:220人 ・産婦、乳児:24人 ・幼児:3人 ・学童、その他:5人	2,929	3,098	2,549	3,147	おやこ保健福祉課
		95	産後包括支援事業(産後ケア)	産婦に対する健康診査を実施し、その結果に応じて母子に対する心身のケアや育児サポート等の支援を行うなど、産後の早期支援に取り組むことにより、産後うつの子防や新生児への虐待予防等を図る。また令和2年4月からは、宿泊型にも取組み産後のケアを図る。	延べ利用者数:72人 日帰り型に加え、宿泊型・訪問型を追加し実施事業所も増えた。	延べ利用者数:197人 日帰り型事業所が市内に15ヶ所追加となり、利便性が上がった。	8,769	13,199	12,895	12,694	おやこ保健福祉課
		96	学校体育連盟育成事業	児童生徒の体力向上を図り、学校体育スポーツの振興を図る。県中学校体育大会出場補助、小中学校体育連盟補助。	小学6年生を対象とした陸上教室は、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。 地区中体連総合・秋季大会への補助と県中体連総合・秋季大会への出場補助を行っている。今後も小・中学生の体力向上、競技力向上を目指す。	小学校6年生を対象としたスポーツフェスタは、スポーツ団体や地域との連携を図りながら、児童が様々な競技にふれよう機会をつくっている。また、地区中体連総合・秋季大会の補助と県中体連総合・秋季大会への出場補助を行っている。今後も小・中学生の体力向上・競技力向上を目指す。	4,711	5,412	5,409	5,414	学校教育課
		97	児童生徒健康診断(各種健康診断)	児童生徒の健康の保持増進を図るため、毎年定期的に健康診断を実施する。	実施校数 43校 定期健診として定着している。 未受診や要治療者のフォローについても各校で実施中である。	実施校数 43校 定期健診として定着している。 未受診や要治療者のフォローについても各校で実施中である。	12,556	17,266	12,744	16,983	保健体育課
		98	就学時健康診断事業	就学予定者に対し、適正な就学ができるよう、健康診断を実施する。	受診者数 1,009人 新型コロナウイルス感染症対策として、体調不良等で未受診者はあったが、未受診者についても状況把握することはできた。今後も対象者全員の受診を目指す。	受診者数 935人 新型コロナウイルス感染症対策として、体調不良等で未受診者はあったが、未受診者についても状況把握することはできた。今後も対象者全員の受診を目指す。	498	519	458	517	保健体育課

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
4・子どもや母親の健やかな成長への支援	(2)食育の推進	99	食育・地産地消推進事業	「延岡市食育・地産地消推進計画」に基づき、家庭と学校、保育所等が連携しながら、子どもの成長・発達段階に応じた食育を推進する。	昨年に引き続きJA延岡が開催する食農教育「あくりスクール」「お米学習」への助成を行った。 ※「延岡市食育・地産地消推進会議」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催を見送った。	・昨年に引き続きJA延岡が開催する食農教育「あくりスクール」「お米学習」への助成を行った。 ・「延岡市食育・地産地消推進会議」については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け書面開催とした。 ※R4年度中に「延岡市食育・地産地消推進計画」の改定(第2次)を予定している。	350	369	353	407	農業畜産課
		100	食生活改善推進事業	食生活改善推進員による調理実習等を通し子供の健康的な食事に関する知識の普及・啓発を図る。	・親子料理教室回数:0回 ・延べ参加者数:0人 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため調理実習を実施せず。	・令和3年度実績:親子対象の食講習会1回(33人) ・コロナの影響で調理実習は行ってない。今後は状況に応じて食に関する講習会と調理実習を行っていく。 ・今後も地区の子ども会や保育園幼稚園学校等様々な機会です食に関する講習会は継続し、知識の普及・啓発を進めていきたい。	743	1,646	688	1,628	健康長寿課
	(3)思春期対策	101	青少年相談事業	青少年や保護者からの悩み事や問題行動について電話や面接による相談に応じ、適切な助言や指導を行う。	相談件数 電話13件 面接 2件 青少年育成センターにおいて、月～金の9時から17時まで、青少年や保護者の悩みに対して、電話や面接での相談に随時応じている。今後も相談窓口の啓発を行い、気軽に相談できる体制づくりに努める。	相談件数 電話13件 面接 9件 青少年育成センターにおいて、月～金の9時から17時まで、青少年や保護者の悩みに対して、電話や面接での相談に随時応じている。今後も相談窓口の啓発を行い、気軽に相談できる体制づくりに努める。	94	136	98	161	社会教育課
		102	アウトリーチ・オアシス事業	適応指導教室を設置し、教職経験の豊富な指導員を配置して心因性の不登校及びその傾向のある児童生徒に対して学習の補充や集団生活への適応指導を行う。	配置指導員数 3名 通級指導生徒数 17人	配置指導員数 4名 通級指導生徒数 35人 恒富南コミュニティセンターにサテライト教室を開設	10,531	14,176	13,681	14,451	学校教育課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
5 安心して子育てできる環境づくり	(1) 安全な遊び場等の確保	103	情報モラル教育の推進	各学校の建蔽指導計画において、情報モラルに関する指導項目が位置付けられ、警察署など関係機関をゲストに招いて実施している。また、学習中においても適宜指導を重ねている。今後の取組としては、令和3年度から始まる「GIGAスクール構想」の実現に向けて、情報を活用する子どもたちにとって必要な指導のあり方についてICT教育担当者向けの研修を実施する。	各学校の建蔽指導計画において、情報モラルに関する指導項目が位置付けられ、警察署など関係機関をゲストに招いて実施している。また、学習中においても適宜指導を重ねている。今後の取組としては、一人一台端末時代における、情報を活用する子どもたちにとって必要な指導のあり方についてICT教育担当者向けの研修を実施する。	0	0	0	0	学校教育課	
		104	商店街照明設備電気料補助事業	買物客の利便性の向上や子どもを含む地域住民の安全確保を図るため、商店街のアーケード照明や街路灯の電気料の一部を補助する。	商店街のアーケード照明や街路灯は、買物客の利便性を向上させることはもとより、防犯灯として通行者や地域住民の安全性の確保にも一定の効果을あげている。今後も継続した支援を行う。	1,747	2,123	1,460	1,930	商業・駅まち振興課	
		105	須美江家族旅行村管理運営事業	海・山の豊かな自然環境の中で、家族ぐるみで楽しめる健全なレクリエーションの場を確保するとともに、各種施設等を活用したレジャースポーツの拠点化を図ることにより、市民の健康及び福祉の増進を図る。	令和2年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、繁忙期となる4～5月、8～9月に施設を閉鎖したため、年間の利用者は令和元年度と比較して大幅に減少し、約5.7万人だった。今後も、安全・安心に施設を利用できるよう、維持管理や環境美化に努めながら、利用促進に取り組む。	43,113	40,371	40,786	40,371	観光戦略課	
		106	ETOランド連日の峰管理運営事業	豊かな地域資源を有効に活用した快適な憩いの空間づくりを推進するとともに、交流人口の増加および若者の定住化により、活力あふれるまちづくりを推進するための事業を効率的に実施し、住民の福祉の向上に寄与する。	入場者数 4,028人 令和元年度までの入場者数はほぼ横ばい状況で推移していたところ、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止によりイベントを行うことができなくなり、また施設を休業せざるを得ない期間もあった状況である。 今後も小学生キャンプを再開し内容の充実と参加者の増加に取り組むとともに、宿泊施設を活用する新たな企画や事業計画に取り組み入場者数の増加を図る。	17,653	16,775	16,775	23,512	北方地域振興課	
		107	浜木綿村管理運営事業	優れた自然環境や景観等を活用した観光、レクリエーション施設の管理運営を行い、地場産業の振興など地域の活性化に貢献するとともに、市民の健康および福祉の増進を図る。	利用者数 97,685人 2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として海水浴場や宿泊施設等が閉鎖となった期間があり、その影響で来場者が減少した。3年度においても同様の状況が続いているが、収束後の利用者の回復のため、老朽化した施設の整備を進め、安心して使える施設とする。	15,891	13,540	13,540	14,540	北浦地域振興課	
108	バリアフリー化事業(歩道)	歩道の段差を解消し、バリアフリー化を図ることにより通学生をはじめとして、すべての人々が安心して歩行できる安全な歩道を整備する。また小・中学校の通学路でありながら、歩道の有効幅員の狭い箇所や未設置区間を有する地域において、歩道の設置・拡幅・段差解消等を行い、安全かつ快適な歩行空間を確保する。	【令和2年度】 社会資本整備総合交付金(通学路) 東出北通線 全体延長L=600.0m 幅員W=12.0m 計画区間において、測量設計を実施した。 【今後の取り組み】 計画区間の工事を実施し、令和5年度の事業完成を目指す。	【令和3年度】 社会資本整備総合交付金(通学路) 東出北通線 全体延長L=600.0m 幅員W=12.0m 計画区間において、歩道整備工事を全額繰越事業として実施した。 【今後の取り組み】 計画区間の内、未着手区間の工事を実施し、令和5年度の事業完成を目指す。	12,078	50,000	0	61,000	土木課		
109	防犯灯設置及び維持管理補助金交付事業	区等が防犯灯を設置し維持管理を行う場合、申請に基づき、市は設置及び維持管理費用に係る半分を助成している(上限有)。	設置数 10,444灯 継続して事業の実施を図る	設置補助数 383灯 維持管理補助数 10,365灯 継続して事業の実施を図る	15,211	15,945	14,386	15,212	生活環境課		

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
5 安心して子育てできる環境づくり	(一)安全な遊び場等の確保	110	防犯灯設置推進事業	区と区の境界が判然とせず、その間に人家が存在しない場合や通学路になっているなど、防犯上必要と思われる、設置基準を満たした場合に、市が防犯灯を設置する。	設置数 7灯 継続して事業の実施を図る	設置数 3灯 継続して事業の実施を図る	173,734	242	99	251	生活環境課
		111	交通安全教室の推進事業	交通安全協会の交通指導員による保育所・幼稚園・小中学校・児童館への交通安全巡回指導を行う。	コロナ禍の影響もあり、交通安全巡回指導は、小中高の各学校での交通安全教室が半減、高齢者の交通安全教室が中止となったが、保育所・幼稚園では約80回実施できた。今後も継続して巡回指導を行い、児童・生徒、高齢者の安全確保を図る。	交通安全巡回指導は、コロナ禍の影響もあり高齢者宅戸別訪問等が減少したが、①保育所・幼稚園…56回、②小学校…28回、③中学校…6回、④高校…5回、⑤高齢者の交通安全教育…2回、⑥高齢者宅戸別訪問…1,226世帯、⑦交通安全イベント啓発…8回を実施した。今後も継続して巡回指導を行い、児童・生徒、高齢者の安全確保を図る。	82	100	100	100	地域・離島・交通政策課
		112	子ども110番・おたすけハウス	校区ごとにマップを作成し、学校、教育委員会、PTA連絡協議会、防犯協会、警察署が連携し、児童の安全確保に努める。	市内1,251か所 継続して児童の安全確保に努める。	市内1,222か所 継続して児童の安全確保に努める。	0	0	0	0	社会教育課
		113	公園等施設整備事業 (都市公園施設長寿命化事業含む)	市内の既設都市公園等を計画的に整備、改良し、子どもを含めた市民の憩い、健康増進及びコミュニティの場として充実に努める。	【遊具等】 日の出第1街区公園 外29公園 遊具等更新 42施設 (ブランコ、シーソー、すべり台、フェンス等) 浜川公園 複合遊具設置 城山公園 複合遊具設置 塩浜第1街区公園 複合遊具設置 【施設等】 城山公園 四阿、照明灯、フェンス設置 愛宕山公園 トイレ屋根、四阿屋根設置 一ヶ岡中央公園 給水管、照明灯、トイレ屋根設置外 西階公園 四阿、トイレ屋根、四阿屋根設置 日の出第4街区公園外 すべり台、ブランコ設置外 浜川公園外 トイレ屋根、四阿屋根設置外 妙田公園 車止めブロック設置(N=210個)、区画線設置 七ツ島展望台 トイレ屋根葺き替え 旭町緑地 四阿解体2棟、四阿設置1棟 海咲ヒルズ第2街区公園 3連鉄棒設置 大野河川敷 トイレ屋根更新 一ヶ岡第1街区公園 四阿新設1棟 土々呂公園 工作物移設 愛宕山公園外 展望台階段足元照明設置 外	【遊具等】 永池街区公園 外3公園 遊具設置 大貫第1街区公園 外6公園 遊具設置 塩浜第3街区公園 外1公園 遊具設置 富美山第1街区公園 外6公園 遊具設置 【施設等】 妙田公園 トイレ建設 一ヶ岡中央公園 フェンス設置 西階公園 給水管布設 西階公園 駐車場整備 外 野地堤防サクラ緑地 給水管布設 希望ヶ丘団地第2公園 フェンス更新 妙田公園 外 フェンス更新 外 富美山第1街区公園 法面安定化対策 出北第7街区公園 舗装 城山公園 外5公園 トイレ洋式化改修 城山公園 外8公園 手洗い自動水栓化 浜崎さくら街区公園 外13公園 トイレ更新 日の出第4街区公園 外1公園 フェンス更新 一ヶ岡第1街区公園 外3公園 給水施設更新	合計: 195,492 長寿: 186,022 公園: 9,470	合計: 16,900 長寿: 0 公園: 16,900	合計: 128,538 長寿: 105,503 公園: 23,035	合計: 27,803 長寿: 20,000 公園: 7,803	都市計画課
		114	公園整備事業	新規公園の整備を行い、地域の子どもの含めた市民の憩い、健康増進及びコミュニティの場、また災害時には避難場所としても活用できる広場として充実に努める。	(岡富古川地区公園) 岡富古川土地区画整理事業で生み出された公園用地を、令和3年度から令和5年度にかけて街区公園として整備する。	(岡富古川地区公園) 岡富古川土地区画整理事業で生み出された公園用地を、令和3年度から令和5年度にかけて街区公園として整備する。 ・古川令和街区公園(発注のみ) ・岡富第2街区公園(発注のみ) ・岡富第1街区公園(未発注) ・古川赤迫街区公園(未発注)	岡富古川: 17,500	岡富古川: 12,112	岡富古川: 34,483	都市計画課	
115	ヘルストピア延岡管理事業(ヘルストピアキッズランド)	ヘルストピア延岡の利用客誘致、また、子どもと保護者が天候を気にせず遊び場を提供を目的として、令和元年7月から子ども用のおもちゃを揃えた「ヘルストピアキッズランド」を設置した。	【利用者数】※()内は実働日数 令和2年7月23日～令和3年3月28日(64日):1,620人	2階に開設していた「ヘルストピアキッズランド」を令和3年7月に1階に移転し、明るく、開放的で、清潔な空間にリニューアルした。また、移転にあわせ、平日も含めた通年営業とし、市民の方が利用しやすい施設とした。 【利用実績】7,417人(実働日数:196日)	44,623	20,849	63,409	42,334	総合福祉課		

基本 目標	主要 施策	No.	関 連 施 策	事 業 内 容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担 当 課
5 安心して子育てできる環境づくり	(2) 地域の協力体制の推進	116	地区社会福祉協議会	自治会や民生委員・児童委員、高齢者クラブ、ボランティア団体等を中心とした住民参加型の組織であり、住み慣れた地域において、誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりを進める。	災害時に備えボランティアセンターの機能充実を図るため、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施した。また、災害ボランティアリーダーサポーター研修を開催し、ボランティアの育成を図った。 今後も、22地区社協の運営支援を行い、地域福祉活動の推進を図る。	災害時に備え、災害ボランティアセンターの理解を深めてもらい、地域と災害ボランティアセンターのパイプ役となってもらうために各地区社協会長を対象に災害ボランティア講座を実施した。	3,082	2,652	2,541	2,728	延岡市社会福祉協議会 (総合福祉課)
		117	学校安全ボランティアの充実	保護者や地域ボランティアとの協力をとおして、登下校時を中心とした、児童生徒の安全を見守る体制づくりに取り組むとともに、学校支援のための地域ボランティアの充実及び拡充を図る。	学校安全ボランティア登録者数 590人 登下校時における児童生徒の見守り活動、安全指導の実施	学校安全ボランティア登録者数 590人 登下校時における児童生徒の見守り活動、安全指導の実施	0	0	0	0	学校教育課
		118	青少年指導員活動事業	青少年の非行防止活動等を推進するために、PTAや小・中・高校教師、地区青少年育成連絡協議会などから推薦を受けた者を青少年指導員として委嘱し、街頭指導や青色回転灯装備車による巡回活動を行い、非行防止と事故防止に努めている。また、市民、青少年の対する「家庭の日」の啓発活動を行う。	指導活動回数 180回 指導活動従事者 722人 地域住民・学校・関係団体等で構成する青少年指導員が、青少年の非行を未然に防止するため、街頭での声かけ指導や青パトによる巡回を定期的に実施したが、コロナ禍のため、指導活動回数が減った。 今後も青少年が集まりやすい場所への巡回や「家庭の日」の啓発活動を年間を通して実施する。	指導活動回数 177回 指導活動従事者 697人 地域住民・学校・関係団体等で構成する青少年指導員が、青少年の非行を未然に防止するため、街頭での声かけ指導や青パトによる巡回を定期的に実施したが、コロナ禍のため、指導活動回数が減った。 今後も青少年が集まりやすい場所への巡回や「家庭の日」の啓発活動を年間を通して実施する。	1,182	1,957	1,159	1,922	社会教育課
		119	地域寺子屋事業	夏休み等の休業期間中に、自治公民館等の地域が核となり、学校・子ども会・PTA等が連携して、「寺子屋教室」を実施し、子どもの健全育成を通して、住民の生涯学習機会の充実、地域全体の教育力の向上、更に「市民協働」のまちづくりの契機とする。	コロナ禍のため実施することができなかったが、子どもたちの健全育成や地域住民の生きがいづくり、地域教育力の向上につながる事業なので、引き続き取り組んでいく。	令和3年度は、11団体(うち1団体は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止)が実施した。 コロナ禍ではあったが、夏季休業中の学習支援、清掃活動、栽培活動、釣り大会など、地域住民が企画した様々な行事を実施することができた。 実施した団体から、「地域住民が地域の子どもの顔と名前を覚えることができた」「子どもたちの参加が増え、地域づくりを推進するきっかけとなった」等の事業報告があった。 今後、実施団体が増えるよう、広報活動を行っていく。	0	900	453	900	社会教育課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
6 要保護児童対策と家庭への支援	(1)児童虐待防止対策の充実	120	家庭児童相談事業	家庭における児童の健全育成を図るため、家庭相談員が家庭児童福祉に関する各種相談に応じるほか、児童虐待事案発生時の対応、各種機関との連携を図る。	養護相談 242件 保健相談 17件 障がい相談 6件 非行相談 10件 育成相談 71件 その他相談 57件 計 403件	養護相談 278件 保健相談 15件 障がい相談 5件 非行相談 9件 育成相談 47件 その他相談 48件 計 402件	2,055	2,140	2,046	2,111	おやこ保健福祉課
		121	延岡市要保護児童対策地域協議会運営事業	虐待の早期発見及び子どもや家庭に対し、きめ細かい支援を行うため、関係機関との連携の強化を図る。併せて、相談窓口や調整機関としての組織体制の強化を図る。	代表者会議 1回 実務者会議 1回 個別ケース検討会議 随時開催 要保護児童に関する情報の共有化や関係機関の連携を強化するため、ケース進行管理会議を設置 ケース進行管理会議 4回	代表者会議 1回 実務者会議 1回 個別ケース検討会議 随時開催 要保護児童に関する情報の共有化や関係機関の連携を強化するため、ケース進行管理会議を設置 ケース進行管理会議 4回	13	32	13	34	おやこ保健福祉課
		122	民生委員・児童委員、主任児童委員との連携	地域において児童福祉に関する連絡調整および住民の生活全般にわたる相談や指導を行い、その内容に応じて、福祉事務所をはじめとする関係機関との連携のもと適切な対応を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動の機会は減ったが、できる範囲で学校訪問や登下校時の児童生徒の見守り等を通して、地域の子どもたちを取り巻く課題についての把握を行い、その課題について関係機関と情報共有することで課題解決に努めた。今後も、地域や関係機関と連携して活動していく。	新型コロナウイルス感染症の影響で、活動の機会は減ったが、できる範囲で学校訪問や登下校時の児童生徒の見守り等を通して、地域の子どもたちを取り巻く課題についての把握を行い、その課題について関係機関と情報共有することで課題解決に努めた。今後も、地域や関係機関と連携して活動していく。	42,253	45,172	42,405	47,881	総合福祉課
		123	人権セミナー	少子化や核家族化、SNSの普及などの社会背景の中、いじめや虐待など子どもの人権を巡る問題が深刻化している。これらの問題を解決するために、社会的に保護され、守らなければならない子どもの人権についての理解や認識を深め、子どもが健やかに育つ社会の実現を目指す。	講演会 1回 参加者数 160人 コロナ禍のため1回の開催に留まった。 人権セミナーには、子育て世代の参加も多く、人権意識の醸成に寄与している。	講演会 4回 参加者数 667人 人権セミナーには、子育て世代の参加も多く、人権意識の醸成に寄与している。	33	201	102	201	社会教育課
		124	問題を抱える子ども等の自立支援事業	指導員を学校に派遣し、不登校、非行等問題行動等、生徒指導上の問題を抱える児童生徒に対して、効果的な支援を行い、当該校の生徒指導の充実を図る。	支援員数 6名 派遣校数 6校(中学校)	支援員数 6名 派遣校数 6校(中学校)	5,773	6,606	5,232	5,748	学校教育課
		125	養育支援訪問事業	母子保健地域活動事業や乳幼児健診等により把握された養育困難家庭を保健師や養育支援訪問指導員(助産師)が訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。	訪問件数:51件 (内訳) ・産婦:51件 ・乳児:45件 ・新生児:6件 ・未熟児:0件 今後も保護者のニーズに沿った形で事業を展開する。 ※養育支援員が1名となり、新型コロナ感染拡大予防のため訪問を自粛したため。	訪問件数:延137件 (内訳) ※1件の訪問時に産婦と赤ちゃん同時に訪問 ・産婦:137件 ・乳児:131件 ・新生児:6件 ・未熟児:0件 今後も保護者のニーズに沿った形で事業を展開する。	320	1,522	786	1,591	おやこ保健福祉課

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
6 要保護児童対策と家庭への支援	(2) 障がい児施策の充実	126	特別児童扶養手当	県が心身に障がいのある20歳未満の児童を監護・養育している保護者に対し支給する特別児童扶養手当の申請手続き事務等を行う。	受給者数 206人 支給月額 1級 52,500円(令和2年4月から) 2級 34,970円(")	受給者数 208人 支給月額 1級 52,500円(令和2年4月から) 2級 34,970円(")	417	423	408	422	障がい福祉課
		127	障がい児福祉手当	心身に重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護が必要な20歳未満の児童に対し障害児福祉手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	受給者数 93人 支給額 14,880円/月(令和2年4月から)	受給者数 80人 支給額 14,880円/月(令和2年4月から)	15,385	17,232	15,311	17,767	障がい福祉課
		128	重度心身障がい児医療費助成事業	心身に重度の障がいのある18歳未満の児童に対し、保険診療内医療費の全額を助成し、経済的負担を軽減する。	受給者数 107人 延申請件数 1,714件	受給者数 106人 延申請件数 2,527件 ※決算額・予算額は者も含む。	246,479	258,113	267,558	261,688	障がい福祉課
		129	障がい児療育強化事業	心身に障がいのある児童に対し日常生活動作訓練・適応訓練等の療育を行い、児童の育成を助長する。また、母子通園を通して保護者への療育指導を行なう。	一日平均利用者数 1.1人 実利用者数 62名	実利用者数 61名 一日平均利用者数は算出しないこととする	13,632	13,632	13,632	13,632	障がい福祉課
		130	地域療育機能強化事業	理学療法士等を配置し、障がい児の機能訓練等の療育を行う。	登録児童数 46人	登録児童数 49名	3,923	3,923	3,923	3,923	障がい福祉課
		131	障がい児補装具給付事業	障がい児に対し補装具を交付し、日常生活上等の障がいの軽減を図る。	交付件数 106件	交付決定 80件	9,509	12,844	8,708	11,575	障がい福祉課
		132	障がい児日常生活用具給付等事業	障がい児に対し用具を給付することにより、重度障がい児の日常生活の便宜を図り、介護者の負担軽減を図る。	給付件数 248件	給付件数 256件 ※予算額は案分。	2,858	3,560	2,874	3,677	障がい福祉課
		133	児童発達支援事業	療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。	支給決定者数106人	支給決定者数 123名	255,091	252,930	269,084	273,571	障がい福祉課
134	放課後等デイサービス	学校教育法第1条に規定している学校(幼稚園、大学を除く)に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	支給決定者数261人	支給決定者数 264名	364,131	366,263	403,908	474,247	障がい福祉課		

基本 目標	主要 施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
6 要保護児童対策と家庭への支援	(2) 障がい児施策の充実	135	障がい児短期入所事業	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい児に対し、入浴、排せつ及び食事の介護その他必要な支援を行う。	支給決定者数56人	支給決定者数 45人	6,033	7,068	8,202	5,697	障がい福祉課
		136	障がい児日中一時支援事業	保護者の就労や疾病、冠婚葬祭等により日中介護できない在宅の障がい児を施設等において支援を行う。	支給決定者数 219人	支給決定者数 214人	10,960	12,825	12,595	14,671	障がい福祉課
		137	障がい児居宅介護事業	障がい児に対し、居宅における排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般に渡る援助を行う。	支給決定者数 2人	支給決定者数 1人	819	1,810	675	884	障がい福祉課
		138	障がい児・者相談支援事業	相談支援事業所に障がい児(者)コーディネーターを配置し、身体・知的・精神の3障がいに対応できる相談体制により、在宅の障がい児の生活支援等を図る。	実利用人数 175人	事業廃止 令和3年3月31日をもって事業終了。 地域生活支援拠点等整備事業により設置した、3つの基幹相談支援センターに事業を移行したため。	2,668	0	-	-	障がい福祉課
		139	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい福祉サービスの対象とならない小児慢性特定疾患児童の在宅生活を支援する。	給付件数 1件	給付件数 0件	38	271	0	271	障がい福祉課
		140	障がい者等移動支援事業	外出時の移動が困難な在宅の障がい児に対し、地域における自立生活及び社会生活を促すために、移動の支援を行う。	支給決定者3人	支給決定者1人	0	15	0	15	障がい福祉課
		141	ヘルストピア延岡利用料金助成事業	健康増進のためヘルストピア延岡の利用料金の助成(障がい者200円、中学生以下100円)を行う。	延利用者 13人	利用者 34人	6	6	3	6	障がい福祉課
		142	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体障がいのある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。	給付件数 26件	給付件数 25件	1,942	2,212	899	1,653	障がい福祉課
143	障がい者生活支援事業	障がいのある児童に対し、社会生活を高めるための支援や相談を総合的に行い、障がいのある児童やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加を促進する。	実利用人数 12人	事業廃止 令和3年3月31日をもって事業終了。 地域生活支援拠点等整備事業により設置した、3つの基幹相談支援センターに事業を移行したため。	18,068	0	-	-	障がい福祉課		

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
6 要保護児童 対策と家庭 への支援	(2) 障がい児 施策の充実	144	身体障がい者訪問入浴サービス事業	在宅の身体障がいのある児童に対し、訪問による入浴サービスを提供する。	支給決定者数 2人	支給決定者数 3人	3,440	3,900	4,889	5,199	障がい福祉課
		145	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上等健全な発達を支援するため、補聴器購入費の一部を助成する。	給付件数 3件	給付件数 6件	162	424	532	588	障がい福祉課
		146	保育所等訪問支援	障がい児が集団生活に適応するための専門的な支援、その他必要な支援を行う。	支給決定者数 10人	支給決定者数 12名	667	1,066	463	223	障がい福祉課
		147	医療型短期入所施設整備への取り組み	人口呼吸器の装着及びその他の日常生活に医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が、地域で安心して暮らすことができるよう、宮崎県や医療機関に対し、医療型短期入所施設を県北に整備するよう継続して要望を行う。	R2.12月に県よりR3.4月から医療型短期入所の開所が記者発表された	令和3年4月に開所し、令和3年度は児童1名の利用実績あり。	-	-	-	-	障がい福祉課
		148	障がい児教育及び学習活動の支援	肢体不自由等の障がいのある児童生徒を対象に支援員を配置し、学校内外における教育活動の支援を行うとともに、学校の特別支援体制の総合的な支援を行う。	特別支援教育支援員 42人 (新型コロナ対策緊急雇用4人を含む) 配置校 23校 (R2より会計年度職員として雇用。職名は特別支援教育支援員)	特別支援教育支援員45人 (新型コロナ対策緊急雇用4名を含む) 配置校 24校 (R2より会計年度職員として雇用。職名は特別支援教育支援員)	87,361	96,826	91,143	108,952	学校教育課
		149	ことばの教育設置事業	言語に軽度の障がいのある幼児に対して早期に対応し、個に応じた指導を行うことにより障がいの改善を図る。	通級指導の実施 通級指導児童数52人	通級指導の実施 通級指導幼児48人	0	0	0	0	学校教育課
		150	小中学校通級指導教室設置事業	市立小中学校の通常の学級に在籍している軽度の障がいのある児童に対し、通級指導教室を設置し、障がいの状況に応じた特別の指導を行う。	通級指導の実施 小学校 5校(6教室) 言語障がい 2教室 LD・ADHD 2教室 情緒障がい 2教室 中学校 2校 LD・ADHD 2教室	通級指導の実施 小学校 6校(7教室) 言語障がい 2教室 LD・ADHD 2教室 情緒障がい 2教室 中学校 2校 LD・ADHD 2教室	0	0	0	0	学校教育課
151	就学指導の充実 (教育支援委員会)	障がいがあると認められる就学予定児とその保護者を対象として、適切な就学の推進を図る。併せて、学校在籍児童生徒の適切な就学を推進するため、学校が必要と判断する児童生徒に対し相談・諸検査等を実施し、指導体制の充実を図る。	教育支援委員会開催 10回 就学指導実施人数 150人	教育支援委員会開催 10回 就学指導実施人数128人	2,396	3,037	2,573	3,058	学校教育課		

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
6 要保護児童対策と家庭への支援	(3)ひとり親家庭への支援	152	ひとり親世帯自立支援給付金事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発への取り組みや、資格養成機関における受講に対して助成を行うことにより自立促進を図る。	看護師 1人 准看護師 8人 薬剤師 1人 保育士 2人 社会福祉士 1人	看護師 3人 准看護師 11人 保育士 2人 社会福祉士 2人	15,575	26,535	19,125	31,687	おやこ保健福祉課
		153	ひとり親世帯向公営住宅の供給	住宅に困窮しているひとり親世帯に対し、ひとり親世帯向公営住宅を供給する。また、一般住宅申し込み時の抽選倍率の優遇措置も行う。	抽選時の優遇措置により、ひとり親世帯が入居しやすくなった。今後も施策を継続する。	抽選時の優遇措置により、ひとり親世帯が入居しやすくなった。今後も施策を継続する。	0	0	0	0	建築住宅課
		154	ひとり親世帯等学習支援事業	貧困の連鎖を防止するために、大学生等がひとり親家庭の児童の学習を支援したり、児童から気軽に進学相談等を受けることで学習への意識と学力の向上を図り、将来の就業などの自立につなげる。 ＜委託先＞九州保健福祉大学 ＜委託料内訳＞報酬 5,520千円 職員賃金 1,464千円 他	学習支援回数：9回 登録生徒数：27名 延参加生徒数：154名 今後も関係機関との連携を取りながら、継続して事業を実施していく。	学習支援回数：9回 登録生徒数：27名 延参加生徒数：117名	3,883	4,134	3,538	4,134	おやこ保健福祉課
		155	ひとり親世帯情報交換事業	ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生活環境の中で直面する問題にひとりで悩み、精神面でも不安定な状況にある。このことから、ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり、相談し合う場を設ける。 ＜委託先及び実施施設＞ 社会福祉法人すこやか福祉会 延岡子育て支援センターおやこの森	開催回数：12回 延利用者数：131名 今後もひとり親家庭の情報交換の場として継続して事業を実施していく。	開催回数：12回 延利用者数：183名 今後もひとり親家庭の情報交換の場として継続して事業を実施していく。	431	505	505	505	おやこ保健福祉課
		156	ひとり親世帯等日常生活支援事業	病気等で一時的に日常生活に支障が生じたひとり親世帯に、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを行うことで、生活の安定と福祉の増進を図る。	延利用者数：11名	延利用者数：22名	93	240	240	240	おやこ保健福祉課
		157	ひとり親世帯等自立支援事業	ひとり親家庭等からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援などを行う母子父子自立支援員を雇用し、ひとり親家庭等の自立促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談指導を行う。	母子父子自立支援員1名の雇用 資金貸付件数：26件 今後も継続して支援員の配置を行いひとり親家庭の支援を行っていく。	母子父子自立支援員1名の雇用 資金貸付件数：31件 今後も継続して支援員の配置を行いひとり親家庭の支援を行っていく。	2,046	2,459	2,359	2,497	おやこ保健福祉課
		158	婚活支援事業	ひとり親をはじめとする独身者が結婚の希望を叶えることができるよう、出会いの場の創設に取り組むほか、「みやざき結婚サポートセンター」への登録支援・促進を図る。	婚活イベント回数：1回 カップル数：4組	婚活イベント回数：実績なし カップル数：実績なし 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市主催の婚活イベントの開催を見送ることとした。今後は実施方法等の検討を行い、出会いの場の創設に取り組む。	2,246	3,000	50	2,060	人材政策・移住定住推進室

基本目標	主要施策	No.	関連施策	事業内容	令和2年度評価と今後の取り組み(※参考)	令和3年度評価と今後の取り組み	R2 決算額 (千円) ※参考	R3当初 予算額 (千円) ※参考	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
7 相談しやすい環境づくり	(一)相談窓口の充実	159	なんでも総合相談センター事業	医療・介護・福祉と子育て・教育の2つの分野を中心に市民からの相談に切れ目なく、一括して対応する総合相談機能を持つ窓口を市役所2Fに設置している。専門職員を配置し、なんでも総合相談センターに寄せられる相談の解決に向けて情報提供・支援・他部署へのつなぎ業務を運行する必要がある。	医療・介護・福祉と子育て・教育の2つの分野を中心に市民からの相談に切れ目なく、一括して対応する総合相談機能を持つなんでも総合相談センター窓口にて、センターに寄せられる相談の解決に向けて情報提供・支援・他部署へのつなぎを行った。今後も継続して相談解決に向けて支援等を行う。 ※令和2年度相談件数 2,996件	医療・介護・福祉と子育て・教育の2つの分野を中心に市民からの相談に切れ目なく、一括して対応する総合相談機能を持つなんでも総合相談センター窓口にて、センターに寄せられる相談の解決に向けて情報提供・支援・他部署へのつなぎを行った。今後も継続して相談解決に向けて支援等を行う。 ※令和3年度相談件数 2,740件	13,236	14,512	12,883	14,980	なんでも総合相談センター
		160	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が適切に対応するとともに、必要な相談支援や関係機関との連絡調整などを行いながら妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する。	相談者:243人 (内訳) ・妊婦:235人 ・産婦、乳児:7人 ・幼児:0人 ・学童:1人	相談者:252人 (内訳) ・妊婦:220人 ・産婦、乳児:24人 ・幼児:3人 ・学童、その他:5人	2,929 (再掲)	3,098 (再掲)	2,549 (再掲)	3,147 (再掲)	おやこ保健福祉課
		161	家庭児童相談事業(再掲)	家庭における児童の健全育成を図るため、家庭相談員が家庭児童福祉に関する各種相談に応じるほか、児童虐待事案発生時の対応、各種機関との連携を図る。	養護相談 242件 保健相談 17件 障がい相談 6件 非行相談 10件 育成相談 71件 その他相談 57件 計 403件	養護相談 278件 保健相談 15件 障がい相談 5件 非行相談 9件 育成相談 47件 その他相談 48件 計 402件	2,055	2,140	2,046 (再掲)	2,111 (再掲)	おやこ保健福祉課
		162	利用者支援事業(再掲)	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、その個別のニーズを把握し、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整、協働の体制づくり等を実施する。 <委託先及び実施施設> 社会福祉法人すこやか福祉会 延岡子育て支援センターおやこの森 利用者支援委託料 7,604千円	相談支援のみ 8201件 情報提供 3053件 専門機関等への仲介 1516件 引き続き関係機関と連絡を取り合いながら支援を続けていく。	相談支援のみ 14,371件 情報提供 4,083件 専門機関等への仲介 1,457件 引き続き関係機関と連絡を取り合いながら支援を続けていく。	7,505	7,505	7,604	7,604 (再掲)	こども保育課

	No.	関連施策	事業内容	令和3年度評価と今後の取り組み	R3 決算額 (千円)	R4当初 予算額 (千円)	担当課
令和3年度以降新規事業	1	新生児聴覚検査費用助成事業	新生児聴覚検査の費用を助成し、保護者の費用負担を軽減することで、新生児期の聴覚検査を推進する。 聴覚検査により発見された児について、確実に早期医療、療育につなげていく。	受検者数 : 726件 今後も助成事業を継続。	3,299	4,189	おやこ保健福祉課
	2	支援対象児童等見守り強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響による長期間の外出自粛等により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待等のリスクが高まっている。 地域での子どもの見守り活動の強化を図るため、地域で子どもに食事の提供・学習支援又は生活指導支援等の支援活動を行っている民間団体等に対して、支援活動の場における活動や訪問における支援活動を通じて実施する子ども等の状況の把握や、その見守りに係る経費を補助する。	補助団体数: 3団体 支援対象児童実人数: 142人 (66世帯) 延べ支援数: 743人 R5年度も同様の助成を実施。	2,283	9,729	おやこ保健福祉課